

## 地域社会に有為な人材を



黒川 博

(岐阜経済大学長)

新年明けましておめでとうございます。本年も皆様にとりまして良い年でありますようお願いしております。ところで、新年早々現実的なお話になって大変恐縮ですが、大学、特に地方に存立基盤を有する私立大学を取り巻く情勢はまことに厳しいものがあります。

既にご承知のことと思いますが、公表されている幾つかのデータによってこの点を確認してみましょう。まず一八歳人口の推移ですが、今年は約二二四万人と、五年前より二二万人(一四・四%)も減少しています。これに伴って、高校生数も一二八万人から二〇万人減の一〇八万人となり、いわゆる市場規模が大幅に縮小することになります。その反面、たとえば短期大学の改組などによって大学数は年々増加し、最近五年間で実に七〇余校が新たに設立されました。そのほとんどが私立大学で、これら新設大学を合わせた私大の入学総定員はこの間およそ二二万人も増加しています。進学率は五年前の四一・三%から四七・二%へと上昇しているものの、市場規模の縮小や大学数および定員

数の増加を到底カバーしきれない状態になっており、実質的に「大学全入時代」へ突入しています。

さらに、私立大学を巡る地域間や大学間の格差も顕著な趨勢として示されています。たとえば二〇〇七年度の入学定員充足率は全国平均では一〇九%と入学者数が入学定員を若干上回っていますが、これを地域別に見ると、四国、中国、北関東、北陸、北海道では入学者が定員を充たしていないのに対し、東京、京都・大阪、南関東では一一〇%を超える状況になっております。また、個々の大学で見ると、全国平均では約四〇%の大学が入学定員未充足の状態に陥っていますが、やはり四国、中国などにおいて定員未充足大学が六〇八割ときわめて高い割合を占めている一方で、東京ではわずか一五%の大学のみが未充足にとどまっています。

このように、地方の多くの私立大学にあっては先行きが全く予断を許さないような状況に直面していますが、文部科学省においても「競争原理」の導入や個々の大学の「自助努力」を促すなど、高等教育政策の舵取りを大きく変えようとしています。たとえば従来、大学の規模や定員の充足状況に応じて配分されてきた経常的経費に対する補助金支給の比率が後退し、「競争的資金」という名称の下、独創的な教育研究活動に対する助成金を増額するなどの措置をとってきております。また、いわゆる「第三者評価」を七年ごとに受け、認証を得るよう全ての大学に義務付けられております。これにより、各大学は教育研究活動についてはもとより、財政状況、社会的使命などに関して第三者機関の検証を受け、場合によっては是正を勧告されることとなります。

ところで、こうした厳しい客観情勢の中で、本学はどのような考えをもって教育研究機関としての使命を果たしてきたのか、また今後これをどのように推進しようとしているのか、私自身の想いも含め、紹介したいと思います。

本学は、一九六七年四月に岐阜県下最初の社会科学系大学として、大垣市の産業界、行政、教育界から物心両面にわたる支援を仰ぎつつ、創設されました。今年度に創設四〇周年という節目の年を迎えたわけですが、この間の歩みを継承しつつも、新たな未来を展望・構築することが重要な責務であるとスタッフ一同強く認識しているところです。

ところで、本学はいわゆるオーナー大学ではありません。理事会は大垣市の産業界を代表する企業の経営者をはじめ、岐阜県知事や大垣市長などの行政を主に担う方々などによって構成され、理事長には創設以来、地元財界の有力

者の方々の就任を仰いできました。

このように地元との密接な関係の故もあって、本学の建学の精神・教育理念として、①「自主と自由」、②「全人教育」、③「地域との共生」を掲げ、これらを通じて「地域社会に有為な人材を輩出すること」に傾注してまいりました。最初の「自主と自由」とは、文字通り、教職員・学生の自主性を重んじ、自由な発想や行動を大切にしたいという思いを表明したものです。昨今の風潮の一つに、「指示待ち」タイプの者が増えていることをしばしば耳にしますが、それは裏を返すと、「責任を取りたくない者」が多くなっていることを示しているのではないかと考えます。私たちはこの「自主と自由」を謳うことによって、各自が責任を持って考え、行動することを求めています。

第二の「全人教育」は、学部学科に固有の専門的な知識や技能を修得することと併せ、人間的な素養（＝一個の人間として自覚し、考え、行動すること）を身に付けることを願っています。そしてこの専門的知識・技能と人間的素養とは車の両輪として共に不可欠な要素をなすものと考えています。

第三の「地域との共生」は、本学創設時の事情を反映している精神・理念ですが、のみならず、今日に至るまで本学の「伝統」の一つとして脈々と受け継がれ、これに沿った活動が蓄積されてきたことを示すものです。「地方の時代」が喧伝された頃からでしょうか、あるいは近年における地方の大学の生き残り戦略の一つとして位置付けられるようになってからでしょうか、多くの大学がこの「地域性」に着目するようになってきました。本学は創設以来地域との関係を重視し、様々な連携事業を展開し、地域の信頼を得てきましたし、今後においてもこの点は揺るぎないものとして、あるいはより強固なものとして発展させていかなければならないと考えています。

そして、私たちはこうした三つの精神・理念を実践することによって、「地域社会に有為な人材を輩出する」ことを願ってきました。一方では、本学は地域なくしては存続がかなわないということを考慮しつつ、地域社会が求めている人材の育成に心血を注ぎ、他方では、本学なくしては地域社会の発展もありえないという確信を持って、有為な人材を送り出す、いわば地域社会と本学との「相利相生」の関係を実現できるよう今後とも邁進したいと念じています。

さて、本学は現在、経済学部（経済学科と臨床福祉コミュニティ学科）および経営学部（スポーツ経営学科と情報

メディア学科)から構成されています(他に、大学院経営学研究科修士課程がありますが、ここでは紙数の都合により割愛します)。入学定員は四学科合わせて三八〇名という小さな大学ですが、「小さいからこそできる」という信念の下に、上記の精神・理念を具現するため、次のような基本的な姿勢をもって教育活動を進めています。

第一は、「双方向授業」です。それは、従来良く見られたような教員の側からの一方的な説明に終始していた授業のあり方を改め、受講する学生の目線に立ち、授業内容の質を落とすことなく、講義を進めることを意味します。時には学生から発せられる疑問や質問に対してもきちんと対応することを担当者に求めています。これを実現するため、本学では少人数教育と出席を重視し、FD活動に力を入れています。たとえば出席カードの代わりに授業時に「メモ用紙」を配布し、当該時間で説明された内容を要約したり、質問を書き込んだりするのに用いています。些細なことです。こうしたことを通じて教員と学生との「距離感」が縮まり、学生側からすると受身的な、またしばしば教員の一方的・押し付け的になりがちな授業の改善に向け、歩を進めることができるのではないかと期待しています。

第二に挙げられるのは、「体験的な学び」です。たとえば本学では一〇年以上前から「海外語学研修制度」や「異文化体験旅行制度」を実施してきました。前者は、アメリカ・ヨーロッパ(ドイツ・ロシア)・中国を研修先に選び、国別にそれぞれ約一ヶ月間、学生が語学研修を行う機会を提供し、大学が経費の四〇%を助成するという制度です。また後者は、毎年アメリカ・ヨーロッパ・アジアに二週間ほど出掛け、現地の関係機関を訪れ、当地の人々と交流することを狙いを実施していますが、これには経費の五〇%を助成しています。海外旅行は現在では「当たり前」のことになり、参加する学生はそれほど多くはありませんが、いずれも貴重な経験を積んでくれているようです。そして、参加した学生に対しては全学科共通科目である「海外フィールドワーク」の講義も含めて単位認定を行っています。いわば体験と座学のインターフェイスを実施しているとも表現できるでしょうか。

第三に、本学では「自主的な学び」を推奨しています。たとえば「学内ゼミナール大会」や「福祉実習報告会」がこれに該当します。前者は各ゼミナールから参加した学生がそれぞれのテーマをそれぞれの方法で発表するというもので、その成果は『学生論叢』という雑誌にまとめられています。同大会は既に三五年の歴史を刻んでおり、大会の

準備、運営、雑誌の刊行は全て各ゼミナールから選出された学生が担っています。もちろん、運営費などは大学が全額助成しています。また後者は本学経済学部福祉分野の学科が開設され、福祉施設の協力を仰ぎつつ実習教育を開始した二〇〇一年度最初に実施され、以後毎年行われています。この「報告会」も全て学生の手で計画・運営され、『樹(いつき)』という名の報告集を毎年刊行しています。「報告会」には実習生を受け入れた地元施設関係者も参加し、報告に耳を傾け、質問も発してくれるなど、学内外一体の取組になっています。

先にも触れたように、本学は建学の精神・教育理念を通じて「地域に有為な人材を輩出する」ことを追及しています。このことは、当然のことながら、社会への旅立ちが四年間の集大成であるということを前提にしています。たとえば就職活動は、実際上三年次から四年次に行われるとは言え、その時には既に入学してからの各自の足跡が刻み込まれ、それが活動に反映するという考えを持つ必要がある、ということなのです。その時になってノウハウを覚えるだけでは付け焼刃的な対応しきれない場合が多いのではないかと、したがって早い時期から社会に旅立つ心構え・準備をしておくことが大事ではないかと考えています。こうした観点から、本学では「キャリア形成」という科目を一年次から四年次まで配置し、一般常識の習得、社会的マナーの研修、経営者・管理者による実践的な講義などを行っています。最近良く用いられている「社会人基礎力」を涵養するための取組であり、これを入学から卒業までの一貫したシステムとして位置付けています。

以上、四点にわたり本学における教育の基本的な姿勢について述べてきました。先にも触れたように、これらはいずれも「小さな大学だからこそできる」ことではないかと思っています。私自身、学生を均質的な存在として考え対応するのではなく、個性的な存在として彼らを受け止めたいと考えています。そしてこうしたことは、学生個人々々を良く知り、彼らの特性を肌で感じ取り、それぞれに応じた支援を行うことによって、学生と教職員とが「良きパートナー」になることでもありと考えています。学生それぞれの個性を見極め、尊重し、支援することが本学の大切な指針になるよう私自身に願っています。

ところで、これまで折に触れ記してきましたが、本学はこれまで、地域社会と様々な交流・連携を実践してきまし

た。たとえば一九六八年以来、大垣市と共同で毎年続けられている「市民大学講座」（現在、「コミュニティ・カレッジ」に改称）や今年で六年目を迎える岐阜県と共同の「岐阜県コミュニティ診断士」などの事業を行ってまいりました。そして二〇〇三年には、「岐阜経済大学地域連携推進センター」を発足させました。当センターは、創設以来培ってきた地域との交流・連携を明確な「かたち」として位置付けるとともに、地域社会と様々なパイプ・ルートでつながれていた関係を一元化する目的で設立されました。活動の主な内容として、センター内に設置されている五つのセクター（「まちづくり」、「福祉」、「地域スポーツ」、「情報」、「自然環境」）ごとに専門の教員が配置され、各分野で産官学の交流・連携を深めています。たとえば「まちづくり」セクターにあっては、本学学生が主体的に運営している「マイスター倶楽部」と協働しつつ、地元商店街の活性化事業や地域のバリアフリー化事業の支援などの活動を展開しています。また「情報セクター」では、大垣市に立地している「ソフトウェアジャパン」を拠点にしている情報関連企業の支援を仰ぎながら、本学学生の参加による「ソフトウェアジャパン共同研究室」の運営を行っています。さらに「地域スポーツ・セクター」では地域のスポーツ振興を図るべく、NPO法人「スティックルバック（学内にも生息する淡水魚ハリヨのこと）」を立ち上げ、本学の学生も交えてその運営に当たっています。

お気付きのように、本学の産官学連携は教員のみが関係を取り結び、活動を行うのではなく、学生も共に参画し、運営にも主体的に関与するといういわば「学生参加型」の事業として展開されている点が大きな特徴になっています。そしてこのことは、先にも述べたような「体験的な学び」の場として地域社会も関わっている、いわば「地域をフィールドに」しつつ学びを深めることではないかと思っています。最近になって本学のウェブサイトの一部にブログ・コーナーを設けました。大学の広報活動の一環として設けたものですが、「学生の本音を聞きたい」という学内の声に幾分かでも応えようとしたものです。また、近々やはりHPの一部に「インターネット放送局」というコーナーを新設する予定です。これは本学の学生が編集・運営するサイトで、学内のニュースや連絡などを掲載すると聞いています。地方の私立大学にとってはきわめて厳しい時代ですが、このような時代であるからこそ、以上述べてきたような教育実践を通し、真の意味において地域密着型大学・「地域と共に歩む大学」・「地域に開かれた大学」を実現したいと念じております。